

本県のバイオクラスター形成のための推進体制について

全体管理・総合調整

慶應先端研、山形大学、県内の試験研究機関、企業、金融機関等が連携を深め、共同で本県において先導的なバイオ技術を核とした知的・産業クラスター(バイオクラスター)の形成を推進するため、「山形県バイオクラスター形成推進会議」を設置する。

- バイオクラスター形成に関する合意形成
- バイオクラスター形成に向けて共通で取り組むべき事項の合意形成
- バイオクラスター形成に係る重要事項の合意形成

- 共同研究の推進
- 関係機関の取組みの調整
- 推進会議に関する事前調整

**山形県バイオクラスター
形成推進会議**

会長：山形県知事
副会長：鶴岡市長

山形大学理事・副学長、慶應義塾常任理事、産業支援機関理事長、県食品産業協議会会長、県医師会会長、県歯科医師会会長、県銀行協会会長

成果活用推進・拡大委員会

委員長：県商工労働観光部工業戦略技術振興課科学技術政策主幹
副委員長：鶴岡市企画部政策企画課長

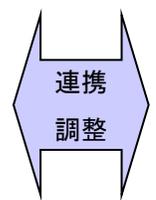
山形大学、慶應先端研、(株)みどりサービス、県食品産業協議会、やまがた食産業クラスター協議会、県薬事工業協会、各産業支援機関、県工業技術センター、県農業総合研究センター

マネージメント・コーディネート

県工業戦略技術振興課・鶴岡市政策企画課

※管理法人への指導、助言、先端研への働きかけ

慶應先端研内のコーディネート部門
地域との共同研究のコーディネート
※ 専任職員の配置

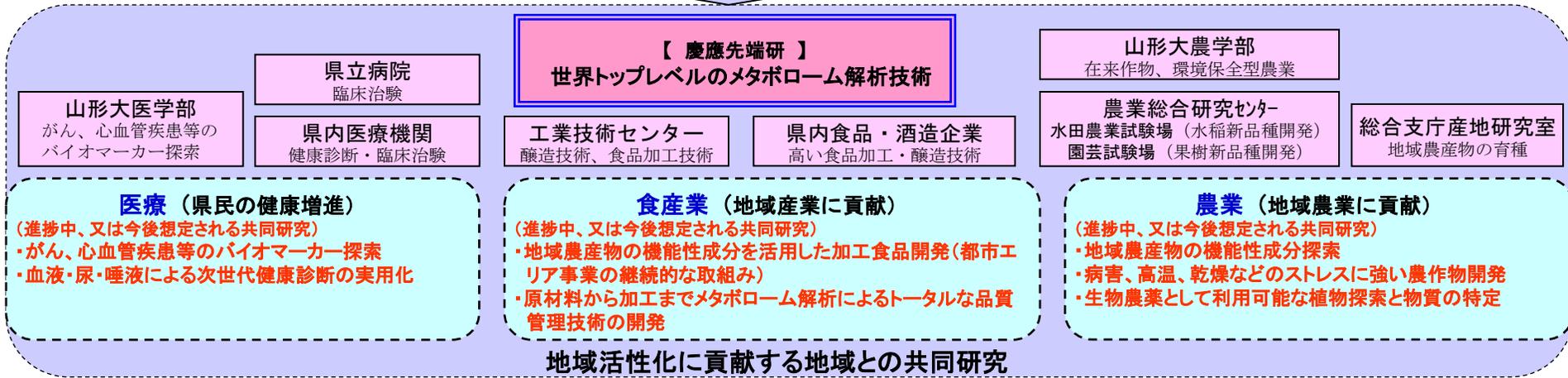


管理法人機能
庄内地域産業振興センター等

※ 庄内地域産業振興センターに
バイオ産業推進室を設置
(専任職員の配置)

- ① 県内ニーズの調査・発掘
JA、農業法人、農業者
食品製造業者、医療関連企業
- ② 県内研究機関の連携支援
各試験研究機関の研究シーズとニーズの把握、相談窓口、先端研との調整、橋渡し
- ③ 研究成果の活用支援
県内企業での事業化に対する調整、助言等
- ④ 国等の外部資金事業の総括
国やJST等の研究事業の調整・申請、全体管理等

地域内での共同研究



山形県におけるバイオクラスター形成に向けた取組について

平成27年度における取組状況

- (1) 協定に基づく慶應義塾大学先端生命科学研究所(慶應先端研)の教育研究活動に対する支援(第4期:H26~30)
- (2) 山形県バイオクラスター形成推進会議(6月)、山形県合成クモ系繊維関連産業集積会議(11月)の開催
- (3) バイオクラスター形成促進事業の実施(実施主体:(公財)庄内地域産業振興センター)
 - ① コーディネーター3名、研究員2名の配置
 - ② 県内及び県外における情報発信(東京・山形・米沢でセミナー・発表会を開催)
 - ③ 県内企業との共同研究による事業化の推進に向けた支援(9件)
- (4) 国の政府関係機関の地方移転の取組に係り、国立がん研究センターの本県への移転を提案

平成28年度における取組計画

- (1) 協定に基づく慶應先端研の教育研究活動に対する支援(第4期:H26~30)
- (2) 山形県バイオクラスター形成推進会議、山形県合成クモ系繊維関連産業集積会議の開催
- (3) バイオクラスター形成促進事業の実施(実施主体:(公財)庄内地域産業振興センター)
 - ① コーディネーター3名、研究員2名の配置
 - ② 従来の研究発表・セミナー開催に加え、合成クモ系繊維関連企業と県内企業との交流会を開催
 - ③ 県内企業との共同研究による事業化の推進に向けた支援に加え、事業化後の市場参入・拡大に係る取組を支援
- (4) 国立がん研究センターの研究連携拠点の設置に向けた検討

平成28年度バイオクラスター形成に向けた事業体系

予算額: 397,739千円

1 慶應先端研の先導的な研究シーズ創出

(1) 世界をリードする研究の推進、人的交流の促進、地域の人材育成

- ①慶應先端研の教育研究活動への支援 350,000千円
 - ・メタボローム解析技術を応用した研究の推進（健康・医療、農業・食品、環境・エネルギー分野）
 - ・基礎研究、基盤技術の開発（メタボローム解析技術開発、ゲノムデザイン技術開発 等）
 - ・地域の人材育成（高校生研究助手・特別研究生、高校生バイオサミット、各種セミナーの開催）
 - ・国際会議・学会の開催等による人的交流の促進
- ②連絡調整事務費等 723千円

（先端生命科学研究所教育研究支援事業費 350,723千円）

2 慶應先端研を軸とした先導的なバイオ研究成果の活用による産業振興

(1) バイオ研究成果を活用した地域活性化に向けた全県的な取り組みの推進

- ①山形県バイオクラスター形成推進会議等の開催（関係機関との連携促進、次世代新素材による事業化促進） 781千円

(2) 県内企業における先導的なバイオ研究成果を活用した事業化促進

- ②コーディネーターの配置(2名) 8,125千円
 - ・企業ニーズと研究シーズのマッチング、総合的な事業化支援
- ③共同研究シーズ事業化支援事業の実施 18,241千円
 - ・先端研と県内企業等との共同研究の促進及び事業化・市場参入の支援
- ④先端バイオテクノロジー活用基盤強化事業 17,599千円
 - ・県内企業との共同研究等に従事する研究員2名、コーディネーター1名、事務職員1名の配置
 - ・地域バイオマス資源の有効活用に関する研究会の開催
- ⑤合成クモ糸繊維研究成果普及促進事業 2,270千円
 - ・合成クモ糸繊維関連企業と県内企業との交流会を開催

（バイオクラスター形成促進事業費 47,016千円）

成果活用推進・拡大委員会の概要について

■ 日時 平成28年7月1日(金) 午後1時30分から午後3時30分まで

■ 会場 山形県庁内会議室

■ 主な意見

- 企業から相談を受けた際に、各組織では対応できないような案件がある。同委員会のネットワーク・連携を活かし、情報を共有することで、このような案件を拾い、支援していくべきである。
- 慶應先端研との共同研究については、食品分野が県内企業にとって最も連携しやすい分野であると考えられるので、引き続き、食品分野を中心にコーディネート活動を展開していくべきである。
- 医薬分野においては、県薬事工業会のネットワーク等を使い、県内企業との共同研究の拡大を図っていく。
- 機能性表示食品制度については、県内の中小企業にとって、費用負担が重いと思われる。農業県の強みを活かし、農産物での機能性表示も一つの選択肢ではないか。また、企業が目指すには県のサポートが必要と思われる。